

- ▶ トルコ中銀は、4会合連続の大幅利下げを決定。
- ▶ 次回1月会合でも、利下げ幅は縮小するものの、利下げは継続されると見込まれる。
- ▶ 今後のトルコリラ相場は、当面やや弱含みでの推移を想定。

トルコ中銀は市場予想を上回る2%の追加利下げ

トルコ中央銀行（以下、中銀）は、12月12日の金融政策委員会で、政策金利（1週間物レポレート）を2%引き下げ12%としました（図表1）。利下げは、7月会合以来4会合連続です。利下げ幅は前回の2.5%からやや縮小しましたが、市場予想（1.5%程度）を上回りました。

中銀は、今回の声明でインフレ率は年末には10月末公表のインフレ予想の下限近くで着地する公算が高いとしており、予想を上回るインフレ率の低下が大幅な利下げにつながったことを示唆しています。

今後の金融政策ですが、ウイサル中銀総裁は10月末に、それまでの利下げにより利下げ余地は狭まったとの認識を示していました。その一方で、エルドアン大統領は12月9日に2020年には1桁台の金利とインフレ率を達成すると表明しており、引き続き中銀への利下げ圧力となっています。こうした中、次回2020年1月の会合でも、追加利下げが予想されますが、利下げ幅は更に縮小すると思われる。

なお中銀は、これまで年8回行っていた金融政策委員会を2020年は12回開催する予定です。

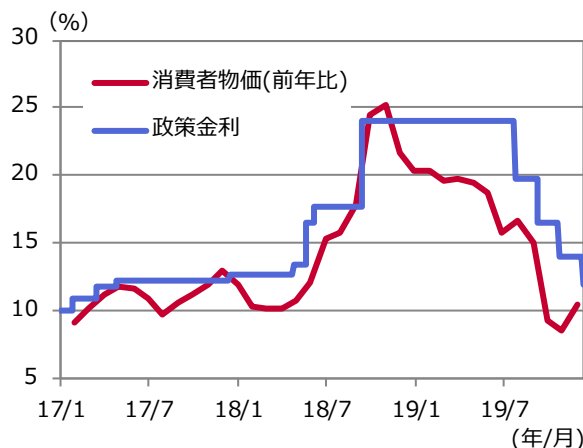
今後のリラ相場は、当面やや弱含みでの推移を想定

トルコリラ（対米ドル、以下リラ）相場は、10月の利下げ以降、11月末にかけて米中の通商協議の進捗をにらんだ市場センチメントを受けて上下に振れたものの、総じてボックス圏で推移しました。その後12月に入り、トルコによるロシア製のミサイルの追加購入の報道などから、リラがやや弱含む展開になりました。ただし、今回の利下げの市場への影響は限定的でした。（図表2）

今後のリラ相場ですが、7-9月期実質GDPが前年比+0.9%と1年ぶりにプラスに転じるなどトルコ景気に持ち直しの動きが出始めたことは、リラの下支え要因と考えられます。一方で、ロシア製ミサイル購入問題を受けた対米関係の悪化や利下げの継続は、リラ安に働く可能性があります。こうした中、リラは当面やや弱含みでの推移を想定しています。

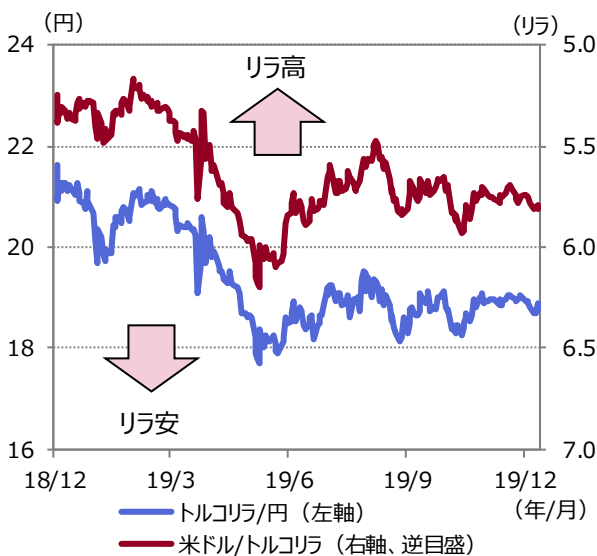
（調査グループ 仲嶺智郎 13時執筆）

図表1 政策金利とインフレ率の推移



期間：2017年1月1日～2019年12月13日(政策金利、日次)
2017年1月～2019年11月(消費者物価、月次)
出所：ブルームバーグ、トルコ中銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成
(注) 政策金利は、2018年5月31日まで後期流動性貸出金利、2018年6月1日から1週間物レポレート

図表2 トルコリラの推移



期間：2018年12月3日～2019年12月13日 (日次)
出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。